

[6] ト ン ガ

1. ODAの概略

トンガに対する経済協力は、1973年の青年海外協力隊の派遣に始まる。1977年には「水産研究センター設立計画」にかかる無償資金協力が開始され、1990年より草の根・人間の安全保障無償資金協力を行っている。

トンガは以下の国家開発計画等を策定していることから、右計画等を踏まえた開発支援を行っている。

(1) トンガ戦略的開発フレームワーク (Tonga Strategic Development Framework)

2010年、公正、公平かつ衡平な社会の実現を目的として策定され、重点分野は、①コミュニティ開発の推進、②政府による民間部門への支援、③インフラの維持と整備、④基礎教育の質の向上、⑤職業訓練教育の向上、⑥感染症対策、⑦文化および環境の保全と気候変動対策、⑧良き統治の実現となっている。

(2) トンガ・エネルギー・ロードマップ (Tonga Energy Road Map)

2010年4月に策定したエネルギー分野の基本指針で、援助国および援助機関からの支援を得て、総電力量の50%を再生可能エネルギーでまかなうことなどを目標としている。

我が国との関係は極めて良好であり、その背景として種々の経済協力や、留学生の招聘等の文化・スポーツ交流に加え、両国が共に王室又は皇室を有することによる親近感が挙げられる。

トンガの抱える開発課題は、人的リソースの欠乏、脆弱なインフラ、発電燃料としての高額な輸入ディーゼルへの依存、国際競争力のある輸出商品の不在等である。また、近年では燃料価格の高騰によって離島における貧困の拡大が問題とされており、収入獲得機会や各種社会サービスへのアクセス向上が課題となっている。

2. 意義

トンガは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。

トンガは、天然資源に乏しく、人口が少ないことに加え、生活物資等の大半を輸入し、一方で外貨収入は海外送金や援助に依存した経済であることから、自立的な経済発展・社会開発を達成するための構造的な制約に直面している。また、気候変動や自然災害に対しても脆弱性を抱えている。特にサイクロンや地震・津波などの自然災害のリスクが高く、災害への脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。また、都市化による水資源への影響が顕在化していることから、環境に配慮した社会インフラの整備が必要とされている。

トンガは2006年11月の反政府抗議デモを発端とする暴動を経て、2010年にはより民主的な政治制度へ移行したが、今後、民主主義を根付かせ、政治的安定を維持するためには、調和のとれた経済発展が必要不可欠である。

また、トンガは南太平洋唯一の王国であり、トンガ王室は我が国の皇室と非常に親密であるほか、文化・スポーツの交流が盛んである。さらに、これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いているが、近年、新興ドナーの影響力拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。

トンガの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、トンガの国家開発計画や我が国の支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動に対する支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上やインフラ整備を含む持続的な経済成長基盤の強化に対しても支援を行う。

4. 重点分野

(1) 環境・気候変動

自然災害のリスクを軽減するため、東日本大震災を踏まえた我が国の防災面での経験・技術・知見の活用を念頭においた支援を行う。また、環境に配慮した社会を整備するため、太陽光発電の普及・活用を推進することにより、再生可能エネルギーの導入を促進する「トンガ・エネルギー・ロードマップ 2010-2020」の取組への支援や、住民の良質な水へのアクセスを確保するため、水資源の保全についての支援を行う。

(2) 脆弱性の克服

保健医療水準の向上のため、フィラリアを2020年までに撲滅するための支援をはじめとする感染症予防強化を含む保健医療サービスへの支援に重点を置く。また、コミュニティレベルでの保健・医療施設へのアクセス向上および国民の健康意識向上に資する取組に対する支援を行う。教育分野に関しては、基礎教育および職業訓練教育の質の向上およびアクセス向上のため、研修やボランティア等を通じた支援を行う。また、基幹産業

ト ン ガ

である観光業、農林水産業等の産業振興の環境を整備するため、社会インフラの整備と維持管理、産業を担う人材育成についても支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

トンガ政府は、自国への援助の全てを一般財政支援に移行することを目標に掲げ、近年援助協調へ積極的な姿勢を見せている。2007年、トンガ政府は、オーストラリア、ニュージーランド、世界銀行、アジア開発銀行との間で、パリ宣言に基づいた「トンガ政府と開発パートナーによる援助効率化に関する共同宣言（Joint Declaration on Aid Effectiveness between the Government of Tonga and Development Partners）」に調印した。毎年財務計画省の主催による開発パートナー会合が開かれ、財政支援受入れに向けたドナー間の調整が積極的に行われている。また、トンガ政府は援助国・機関との協議を重ねて策定した「トンガ・エネルギー・ロードマップ 2010-2020」の目標を達成するために各種プログラムを実施しており、我が国も同ロードマップ支援のため、平成 21 年度無償資金協力「太陽光を活用したクリーン・エネルギー導入計画」や平成 24 年度無償資金協力「マイクログリッドシステム導入計画」を実施している。

6. 2012 年度実施分の特徴

無償資金協力「マイクログリッドシステム導入計画」の実施を決定した。トンガ唯一の総合病院であるパイオラ病院の改善整備事業の引渡し式が、トゥポウ六世国王陛下および王妃両陛下出席の下、盛大に執り行われた。技術協力については、対トンガ援助方針の重点分野を踏まえた研修事業、専門家派遣事業、JICAボランティア派遣事業等を実施した。

7. その他留意点・備考点

- (1) 我が国は、主要ドナーであるオーストラリア、ニュージーランドを始めとした他の援助国・機関と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果・波及効果が期待できるような、効果的かつ効率的な援助の実施可能性を検討する。
- (2) 我が国からのJICAボランティアおよび専門家派遣、ならびにトンガからの研修員受入プログラムは同国政府から高い評価を得ており、直接的に我が国の顔が見えることや両国間の人材交流の機会確保の観点から、今後とも積極的に実施する。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.10	0.10
出生時の平均余命 (年)		72.34	69.58
G N I	総 額 (百万ドル)	438.80	116.50
	一人あたり (ドル)	3,800	1,220
経済成長率 (%)		4.9	-2.0
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	4.1
対外債務残高 (百万ドル)		190.59	44.46
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万バ・アング)		—	—
財政収支 (百万バ・アング)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		32.2	—
債務残高 (対輸出比, %)		206.8	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.3	1.3
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.4	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		93.66	29.75
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.75	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		戦略的開発フレームワーク 2011-2014	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	130.16	713.02
	対日輸入 (百万円)	365.57	386.02
	対日収支 (百万円)	-235.42	327.00
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	1
トンガに在留する日本人数 (人)		68	58
日本に在留するトンガ人数 (人)		127	27

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

ト ン ガ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		99.0(2006年)	—
	初等教育純就学率 (%)		98.7(2006年)	92.3
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		96.3(2007年)	99.4
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.6(2006年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.3(2006年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		11.1(2012年)	19.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		12.8(2012年)	22.9
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		110(2010年)	67
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)		16(2011年)	38
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	99.2(2011年)	98.6
		衛生設備 (%)	91.5(2011年)	95.4
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		8.8(2011年)	3.5

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対トンガ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	9.05	2.78 (2.66)
2009 年度	—	11.46	3.23 (3.10)
2010 年度	—	9.32	3.21 (2.95)
2011 年度	—	18.67	3.62 (3.54)
2012 年度	—	16.76	2.92
累 計	—	191.44	100.89

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－５ 我が国の対トンガ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-	1.12	2.63	3.75
2009 年	-	8.72	3.00	11.72
2010 年	-	19.81	3.95	23.77
2011 年	-	15.12	3.49	18.61
2012 年	-	9.37	3.93	13.30
累 計	-	150.37	89.44	239.81

出典）OECD/DAC

注） 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トンガ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対トンガ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	ニュージーランド 11.89	オーストラリア 10.51	日本 4.55	米国 0.77	カナダ 0.39	4.55	26.56
2008 年	オーストラリア 11.72	ニュージーランド 6.37	日本 3.75	米国 0.83	英国 0.50	3.75	23.44
2009 年	オーストラリア 14.42	日本 11.72	ニュージーランド 7.18	米国 1.21	スペイン 0.07	11.72	34.60
2010 年	日本 23.77	オーストラリア 20.91	ニュージーランド 11.42	米国 1.20	英国 0.15	23.77	57.61
2011 年	オーストラリア 31.36	日本 18.61	ニュージーランド 14.70	米国 1.48	韓国 0.53	18.61	66.83

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対トンガ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	IDA 4.35	UNTA 0.88	EU Institutions 0.27	IFAD -0.18	ADB Special Funds -1.09	-	4.23
2008 年	EU Institutions 0.81	IDA 0.58	UNTA 0.27	ADB Special Funds 0.07	-	-	1.73
2009 年	GEF 1.89	IDA 1.67	EU Institutions 0.76	ADB Special Funds 0.50	IFAD -0.19	-	4.63
2010 年	IDA 7.26	ADB Special Funds 4.10	EU Institutions 1.62	IFAD -0.14	-	-	12.84
2011 年	IDA 12.26	EU Institutions 8.99	ADB Special Funds 4.92	WHO 0.61	UNDP 0.19	-0.19	26.78

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	なし	9.05億円 離島間連絡船建造計画（国債1/3）（8.10） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.95）	2.78億円（2.66億円） 研修員受入 45人（41人） 専門家派遣 7人（7人） 調査団派遣 7人（7人） 留学生受入 28人 （協力隊派遣） （その他ボランティア）（5人） （6人）
2009 年度	なし	11.46億円 離島間連絡船建造計画（国債2/3）（3.87） パイオラ病院改善整備計画（第二次）（0.76） 太陽光を活用したクリーン・エネルギー導入計画（5.90） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.93）	3.23億円（3.10億円） 研修員受入 48人（47人） 専門家派遣 5人（5人） 調査団派遣 5人（5人） 機材供与 2.81百万円（2.81百万円） 留学生受入 32人 （協力隊派遣）（13人） （その他ボランティア）（9人）

ト ン ガ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	な し	9.32億円 パイオラ病院改善整備計画（第二次）（国債1/2）（3.80） 離島間連絡船建造計画（国債3/3）（4.79） 草の根・文化無償（1件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.64）	3.21億円（2.95億円） 研修員受入 38人（32人） 専門家派遣 8人（8人） 調査団派遣 4人（4人） 機材供与 0.53百万円（0.53百万円） 留学生受入 63人 （協力隊派遣）（15人） （その他ボランティア）（7人）
2011年度	な し	18.67億円 パイオラ病院改善整備計画（第二次）（15.42） ノン・プロジェクト無償（1件）（2.50） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.75）	3.62億円（3.54億円） 研修員受入 33人（28人） 専門家派遣 14人（14人） 調査団派遣 3人（3人） 機材供与 56.57百万円（56.57百万円） （協力隊派遣）（12人） （その他ボランティア）（3人）
2012年度	な し	16.76億円 マイクログリッドシステム導入計画（15.73） 草の根文化無償（1件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.93）	2.92億円 研修員受入 35人 専門家派遣 8人 調査団派遣 19人 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 3人
2012年度までの累計	な し	191.44億円	100.89億円 研修員受入 746人 専門家派遣 139人 調査団派遣 308人 機材供与 1,005.70百万円 協力隊派遣 394人 その他ボランティア 64人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
マイクログリッドシステム開発・導入計画準備調査	12. 4～13. 3

出典）JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ロンゴテメ村給水施設整備計画 マラエバクナ村給水施設整備計画 フアアモトゥ村給水施設整備計画 ババウ・サイドスクール整備計画 マタンギアケ村給水施設整備計画 ゲレイア小学校整備計画 障がい者リハビリセンター整備計画 ヒヒフォ村給水施設整備計画 ファレハウ村給水施設整備計画 パイボア村給水施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は947頁に記載。

